

用語の説明

住宅（じゅうたく）

普通の一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、1つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる（1つ以上の居住室、専用の炊事用流し（台所）、便所及び出入口があるという4つの設備条件を満たしている。）ように建築又は改造されたものをいう。4つの要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

持ち家（もちいえ）

そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。なお、平成15年住宅・土地統計調査では、最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払いが完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。

公団・公社の借家（こうだん・こうしゃのしゃくや）

「都市再生機構」や都道府県・市区町村の「住宅供給公社」・「住宅協会」・「開発公社」などが所有又は管理する賃貸住宅で、「給与住宅」でないもの。いわゆる「公団住宅」、「公社住宅」などと呼ばれているものがこれに当たる。なお、雇用・能力開発機構の雇用促進住宅もここに含める。

給与住宅（きゅうよじゅうたく）

社宅、公務員住宅などのように、会社、団体、官公庁などが所有又は管理して、その職員を職務の都合上又は給与の一部として居住させている住宅（会社又は雇主が借りている一般の住宅に、その従業員が住んでいる場合を含む。）。この場合、家賃の支払いの有無を問わない。

居住室（きょじゅうしつ）

居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいう。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間などや、店、事務室、旅館の客室などの営業用の室は含めない。

なお、平成15年住宅・土地統計調査では、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には、居住室の数に含めた。また、同居世帯がある場合には、同居世帯が使用している室数も含めた。

会社でない団体（かいしゃでないだんたい）

会社でない法人（例えば、森林組合、水害予防組合等）及び法人でない団体（例えば、日本経営者団体連盟、学校後援会、防犯協会、その他法律によらない団体）。